

令和 2 年度以降の環境省災害廃棄物対策室業務について

令和 2 年 5 月
災害廃棄物対策室

1 令和 2 年度実施予定業務

業務名	業務概要・検討事項	発注状況
非常災害により生じる災害廃棄物の適正かつ迅速な処理対策検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ○災害廃棄物対策推進検討会 <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ、首都直下、同時多発的水害など、想定するパターンを幾つか念頭に置いた支援方針の検討（地域間強調 WG） ・7月豪雨や東日本台風における災害廃棄物処理フロー（実績）の整理（記録誌業務） ・処理計画策定率に代わる指標の検討 ○技術システム WG <ul style="list-style-type: none"> ・南海トラフ地震の全国的な処理シナリオの検討 ・産廃施設の処理可能量の精査を実施 ○地域間協調 WG <ul style="list-style-type: none"> ・地域ブロックをまたぐ広域連携方策 ・南海トラフ地震の派遣計画 ・住民・ボランティアに対する情報発信のあり方の検討を実施 ○技術資料改定 WG <ul style="list-style-type: none"> ・近年の災害対応における課題への対応として、技術資料の改定 	発注決裁中
災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応に係る検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ○初動対応検討 WG <ul style="list-style-type: none"> ・初動対応手引きを活用したモデル演習の実施（2自治体×3回） ・東日本台風における初動対応の振り返りを通した手引きの充実 ・初動対応の重要性を伝える動画の作成 	発注決裁中
首都直下地震を想定した一般廃棄物処理に係る検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ・首都直下地震を想定した帰宅困難者の廃棄物やし尿等の処理に係る検討 ・首都直下地震において延焼被害が大きいとされる特別区の火災廃棄物処理に係るタイムラインの検討 ・首都直下地震を想定した二次仮置場の検討 ・東京都特別区災害廃棄物検討会との連携 	発注決裁中

業務名	業務概要・検討事項	発注状況
災害廃棄物発生量の推計精度向上のための方策検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル解体調査（東日本台風）によるデータの分析と蓄積 ・災害廃棄物発生量推計手法の高度化検討 	発注決裁中
災害廃棄物処理再生利用促進調査検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの災害における再生利用促進事例のアーカイブ化 	仕様書検討中
D. Waste-Net を活用した災害廃棄物対策の会議開催等業務	<ul style="list-style-type: none"> ・災害廃棄物対策に関する環境省ホームページの企画、運営補助業務 ・災害廃棄物対策に関するシンポジウムの開催（1月頃） ・DWN 意見交換会・テーマ別分科会の開催 	契約済（電通）
令和2年度環境省及びD. Waste-Net メンバー間情報連携クラウドサービス導入支援業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ラインワークスの運用 ・DWN への運用範囲の拡充（管理・運用ルールの策定） 	発注決裁中
災害廃棄物分野における人材育成促進のための自治体支援策検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ・人材バンク登録事務局の設立、人材リストアップ ・災害時の人材バンクの試運用 	発注決裁中
災害廃棄物処理における仮設処理施設設置に関する検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度作成した仮設処理施設設置の手引き案について、設置事業者、自治体へのヒアリングを実施 ・手引きの公開（中四国事務所とも摺り合わせ） 	仕様書検討中
平成30年7月豪雨における災害廃棄物処理の記録誌作成業務	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、県の役割等を中心に整理 ・記録誌の公開（被災3県の市町村でも記録誌を作成予定） 	仕様書検討中
令和元年台風第15号・第19号における災害廃棄物処理の記録誌作成業務	<ul style="list-style-type: none"> ・本省、地方環境事務所、自治体各レベルでの記録誌作成を行うため、本省業務では、本省、地方環境事務所レベルでの記録誌作成を実施 	仕様書検討中
災害廃棄物対策に係る国際展開検討業務	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおける災害廃棄物ガイドラインの策定（政令）の支援 ・アジア太平洋諸国の災害廃棄物対策能力向上支援 ・国際ガイドライン技術資料の作成 	仕様書検討中

業務名	業務概要・検討事項	発注状況
人工衛星等を活用した被災家屋推計手法の高度化検討業務	・AI を活用した、水害時の被災家屋推計手法の高度化の検討	仕様書検討中
災害廃棄物処理計画策定支援モデル事業事例集作成業務	・過去のモデル事業のアーカイブ化として、事例集の作成	仕様書検討中

2 今後の中長期的な検討課題

● 災害時の収集運搬体制の構築

発災後の片付けごみの収集運搬の体制構築は大きな課題であり、市区町村が、発災時の直営・委託の収集運搬車両の体制を把握した上で、平時から近隣自治体、廃棄物処理事業者、建設事業者等との支援協定を締結し、発災時に直ちに派遣支援を受けられる体制を構築できるよう、支援の方法を検討する。

● 同時多発的な災害に対応するための支援体制の構築

近年発生している同時多発的な災害において、被災自治体に対する継続的かつ効率的な支援体制の構築は大きな課題であり、人材バンクの設立と登録者の拡充、実効的な運営管理を進めていく。また、市区町村の受援体制の整備強化について、内閣府防災とも連携して検討する。

● 首都直下地震対応の検討

危機管理監との意見交換で課題として上がった、仮置場候補地のリストアップ、収集運搬車両の確保に向けた関係機関との調整、し尿発生量の推計及びし尿処理方針の調整等について検討を進める。また、ごみ焼却施設の被災リスクを想定した生活ごみや避難所ごみ、更には首都圏特有の課題である、膨大な数の帰宅困難者に由来するごみの処理方針について、検討する。

● 南海トラフ地震対応の検討

現在の技術システム WG における検討に引き続き、南海トラフ地震が起きた際の広域処理先などについて検討を深め、具体的な支援計画を整理する。

● 災害廃棄物対策の実効性向上の検討

検討会において酒井座長からも指摘を受けている処理計画策定率に代わる指標として、災害廃棄物対策の実効性の向上を目指すための指標の検討が必要。人材育成などの処理計画策定後の取組について、何かしら定量化して評価することが必要。

- 産廃事業者の活用方策の検討

技術システム WG における南海トラフ地震における各被災府県の要処理検討量を踏まえると、各自治体の一般廃棄物処理施設だけでは処理しきれないと見込まれており、産業廃棄物処理施設の活用は必須である。全産連など産廃関係団体にヒアリングを実施し、今後の連携に向けた協議を進める。

- D. Waste-Net の体制強化

D. Waste-Net メンバーの支援内容の分類に応じて検討を深められるような分科会を立ち上げ、南海トラフ地震や首都直下地震が発生した際の具体的な活動計画を検討する。

以上